

ダイワ日本企業外債ファンドS
(為替ヘッジあり／
部分為替ヘッジあり)
2016-12

運用報告書（全体版）
満期償還

(償還日 2023年9月8日)
(作成対象期間 2023年3月11日～2023年9月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/> <3638>
<3639>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信／海外／債券		
信託期間	2016年12月30日～2023年9月8日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12の受益証券	
	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率	元 残 存 本 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 率				
設 定 (2016年12月30日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,963	30	△ 7	△0.1	△0.4	93.7	－	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,317	100	454	4.6	6.4	93.7	－	97.1
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,887	80	△ 350	△3.4	0.8	92.3	－	97.1
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,721	60	△ 106	△1.1	△0.1	98.2	－	95.7
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,816	35	130	1.3	0.6	96.7	－	95.7
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,297	35	516	5.3	2.4	96.7	－	72.8
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,436	60	199	1.9	2.6	92.5	－	72.8
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,555	130	249	2.4	2.9	96.4	－	52.8
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,393	140	△ 22	△0.2	2.5	98.6	－	52.8
10期末 (2021年 9 月10日)	10,347	145	99	1.0	2.5	91.3	－	52.8
11期末 (2022年 3 月10日)	9,892	145	△ 310	△3.0	1.6	99.3	－	50.0
12期末 (2022年 9 月12日)	9,576	80	△ 236	△2.4	1.1	101.3	－	48.6
13期末 (2023年 3 月10日)	9,452	0	△ 124	△1.3	0.8	82.1	－	48.6
償 還 (2023年 9 月 8 日)	9,436.76	－	△15.24	△0.2	0.7	－	－	8.5

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,436円76銭（既払分配金1,040円）

騰落率：4.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、社債金利の上昇（債券価格は下落）や為替ヘッジコストがマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました（分配金再投資ベース）。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016－12

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(期首) 2023年 3 月10日	円	%	%	%
	9,452	－	82.1	－
3 月末	9,454	0.0	73.1	－
4 月末	9,473	0.2	70.0	－
5 月末	9,455	0.0	71.4	－
6 月末	9,435	△0.2	64.3	－
7 月末	9,443	△0.1	68.6	－
8 月末	9,439	△0.1	－	－
(償還) 2023年 9 月 8 日	9,436.76	△0.2	－	－

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2016.12.30～2023.9.8)

■米国債券市況

米国債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場は、当ファンド設定時より、トランプ米国大統領の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2017年9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ利下げが実行されたことや、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示して米中通商協議への懸念が強まったことなどをを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、米国の国債金利は低下したものの、米ドル建社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから米ドル建社債のスプレッドは縮小し、社債金利は低下しました。2021年に入ると、大規模な追加経済対策への期待や物価上昇への懸念を背景に、社債金利は国債金利とともに上昇しました。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて商品価格が高騰し物価上昇の勢いが強まったことや、F R Bが利上げを開始したことを受けてスプレッドは拡大し、社債金利は上昇しました。2022年の終わりごろから2023年初めにかけて、物価上昇の勢いが弱まりはじめ、利上げの終了が意識されるようになると、社債スプレッドは縮小に転じ、社債金利も低下を始めました。2023年3月には、米国の一部の地方銀行の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことを受け、国債金利が低下したことで社債金利も低下しましたが、社債スプレッドが拡大したため、社債金利の低下幅は国債金利対比で小さくなりました。2023年5月以降は、米国の経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、国債金利は上昇しましたが、社債スプレッドは縮小したため、社債金利の上昇は国債金利対比で抑制されました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016.12.30～2023.9.8)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期30円、第2期100円、第3期80円、第4期60円、第5期～第6期各35円、第7期60円、第8期130円、第9期140円、第10期～第11期各145円、第12期80円の収益分配を行いました。

なお、第13期は、ヘッジコストの上昇で収益性が悪化したため、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.3.11～2023.9.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,452円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	26	0.280	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

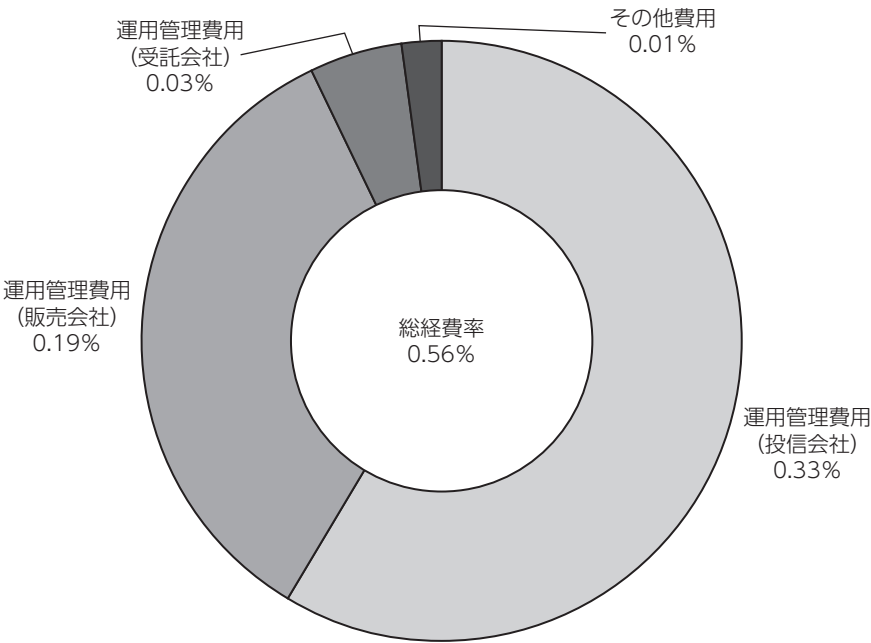
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2023年3月11日から2023年9月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザー ファンドS 2016－12	－	－	1,122,909	1,692,774

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千□
ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12	1,122,909

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月8日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	283,381	100.0
投資信託財産総額	283,381	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月8日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	283,381,400円
コール・ローン等	283,381,400
(B) 負債	786,877
未払信託報酬	785,182
未払利息	1,695
(C) 純資産総額(A－B)	282,594,523
元本	299,461,455
償還差損益金	△ 16,866,932
(D) 受益権総口数	299,461,455□
1万口当り償還価額(C／D)	9,436円76銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,436円76銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,866,932円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月11日 至2023年9月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 19,902円
受取利息	22
支払利息	△ 19,924
(B) 有価証券売買損益	453,519,902
売買益	575,185,187
売買損	△121,665,285
(C) 有価証券評価差損益	△453,326,401
(D) 信託報酬等	△ 3,470,253
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 3,296,654
(F) 前期繰越損益金	△ 93,090,278
(G) 解約差損益金	79,520,000
(H) 合計(E＋F＋G)	△ 16,866,932
償還差損益金(H)	△ 16,866,932

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年12月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年 9 月 8 日		資産総額	283,381,400円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	786,877円
				純資産総額	282,594,523円
受益権口数	3,496,508,088口	299,461,455口	△3,197,046,633口	受益権口数	299,461,455口
元本額	3,496,508,088円	299,461,455円	△3,197,046,633円	1 単位当り償還金	9,436円76銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
第 1 期	円 3,496,508,088	円 3,483,572,205	円 9,963	円 30	% 0.30
第 2 期	3,396,508,088	3,504,314,598	10,317	100	1.00
第 3 期	3,396,508,088	3,358,012,929	9,887	80	0.80
第 4 期	3,347,042,317	3,253,720,387	9,721	60	0.60
第 5 期	3,347,042,317	3,285,343,939	9,816	35	0.35
第 6 期	2,548,388,681	2,623,969,349	10,297	35	0.35
第 7 期	2,548,388,681	2,659,497,193	10,436	60	0.60
第 8 期	1,848,927,226	1,951,535,886	10,555	130	1.30
第 9 期	1,848,927,226	1,921,556,462	10,393	140	1.40
第10期	1,848,927,226	1,913,063,862	10,347	145	1.45
第11期	1,748,927,226	1,730,106,267	9,892	145	1.45
第12期	1,699,461,455	1,627,323,818	9,576	80	0.80
第13期	1,699,461,455	1,606,371,177	9,452	0	0.00
信託期間中 1 単位当り総収益金および年平均収益率				476円76銭	0.71%

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,436円76銭

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 分 金	期 騰 落 額	期 騰 落 率				
設 定 (2016年12月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,941	35	△ 24	△0.2	△1.2	94.3	—	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,119	120	298	3.0	3.9	94.2	—	100.0
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,659	100	△ 360	△3.6	△0.7	92.9	—	29.4
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,616	85	42	0.4	△0.3	98.3	—	29.4
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,723	70	177	1.8	0.6	96.9	—	29.4
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,117	70	464	4.8	2.2	96.3	—	29.4
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,154	85	122	1.2	2.2	94.3	—	17.6
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,364	135	345	3.4	2.9	96.8	—	17.6
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,275	145	56	0.5	2.7	97.5	—	17.6
10期末 (2021年 9 月10日)	10,264	150	139	1.4	2.7	91.3	—	17.6
11期末 (2022年 3 月10日)	9,990	145	△ 129	△1.3	2.2	98.4	—	17.6
12期末 (2022年 9 月12日)	10,329	100	439	4.4	2.7	100.3	—	17.6
13期末 (2023年 3 月10日)	10,106	15	△ 208	△2.0	2.2	82.1	—	17.6
償 還 (2023年 9 月 8 日)	10,297.31	—	191.31	1.9	2.3	—	—	17.6

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,297円31銭（既払分配金1,255円）

騰落率：16.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、社債金利の上昇（債券価格は下落）や為替ヘッジコストがマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(期首) 2023年 3 月10日	円	%	%	%
	10,106	－	82.1	－
3 月末	10,063	△0.4	73.4	－
4 月末	10,109	0.0	70.1	－
5 月末	10,231	1.2	71.2	－
6 月末	10,340	2.3	63.9	－
7 月末	10,252	1.4	68.6	－
8 月末	10,300	1.9	－	－
(償還) 2023年 9 月 8 日	10,297.31	1.9	－	－

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2016.12.30～2023.9.8)

■米国債券市況

米国債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場は、当ファンド設定時より、トランプ米国大統領の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2017年9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ利下げが実行されたことや、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示して米中通商協議への懸念が強まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、米国の国債金利は低下したものの、米ドル建社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから米ドル建社債のスプレッドは縮小し、社債金利は低下しました。2021年に入ると、大規模な追加経済対策への期待や物価上昇への懸念を背景に、社債金利は国債金利とともに上昇しました。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて商品価格が高騰し物価上昇の勢いが強まったことや、F R Bが利上げを開始したことを受けてスプレッドは拡大し、社債金利は上昇しました。2022年の終わりごろから2023年初めにかけて、物価上昇の勢いが弱まりはじめ、利上げの終了が意識されるようになると、社債スプレッドは縮小に転じ、社債金利も低下を始めました。2023年3月には、米国の一部の地方銀行の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことを受け、国債金利が低下したことで社債金利も低下しましたが、社債スプレッドが拡大したため、社債金利の低下幅は国債金利対比で小さくなりました。2023年5月以降は、米国の経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、国債金利は上昇しましたが、社債スプレッドは縮小したため、社債金利の上昇は国債金利対比で抑制されました。

■為替相場

米ドル為替相場は、円安米ドル高となりました。

米ドル対円為替相場は、2017年はトランプ米国大統領の政策実行能力が懸念されたことなどから、円高米ドル安が進行しました。その後、日本が金融緩和を維持する一方、米国は継続的に利上げを実施するなど、円安米ドル高が進行したものの、2018年12月以降、米国が金融緩和姿勢に転換したことや、米中通商摩擦を受けた市場のリスク回避姿勢の強まりから、円高米ドル安に転じました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場のリスク回避姿勢の強まりや、米国を中心とする大規模金融緩和の長期化が示されると、米ドルは主要通貨に対して弱含み、円高米ドル安が進行しました。

2021年に入ると、米民主党政権による追加経済対策への期待や経済指標の回復、米国金利の上昇などを背景に、円安米ドル高が進行しました。2022年は、米国が急速に政策金利を引き上げる一方で、日本は金融緩和を継続し、金利差が大きく拡大したことや、ボラティリティの大きい市場環境を背景に、逃避による米ドル需要が増加したことなどを受け、大幅な円安米ドル高となりました。2022年の終わりごろから、米国での利上げ終了の時期が意識され始めたことや日銀の政策修正への期待が高まったことでトレンドが反転し、円高米ドル安となりました。当ファンド設定時から償還期末にかけては、円安圧力が優勢となりました。

為替ヘッジにかかるコストは、米国と日本との短期金利差が広がるに従い2018年までは上昇基調となったものの、その後は米国の利下げを受けて低下基調に転じました。2020年のコロナショックの発生に伴い、米国がゼロ金利政策を行うと、ヘッジコストはさらに低下しました。しかし2022年に入り、米国が急速に政策金利を引き上げたことで日米の短期金利差が急速に拡大すると、ヘッジコストは急上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016.12.30～2023.9.8)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期35円、第2期120円、第3期100円、第4期85円、第5期～第6期各70円、第7期85円、第8期135円、第9期145円、第10期150円、第11期145円、第12期100円、第13期15円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.3.11～2023.9.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,203円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	30	0.295	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

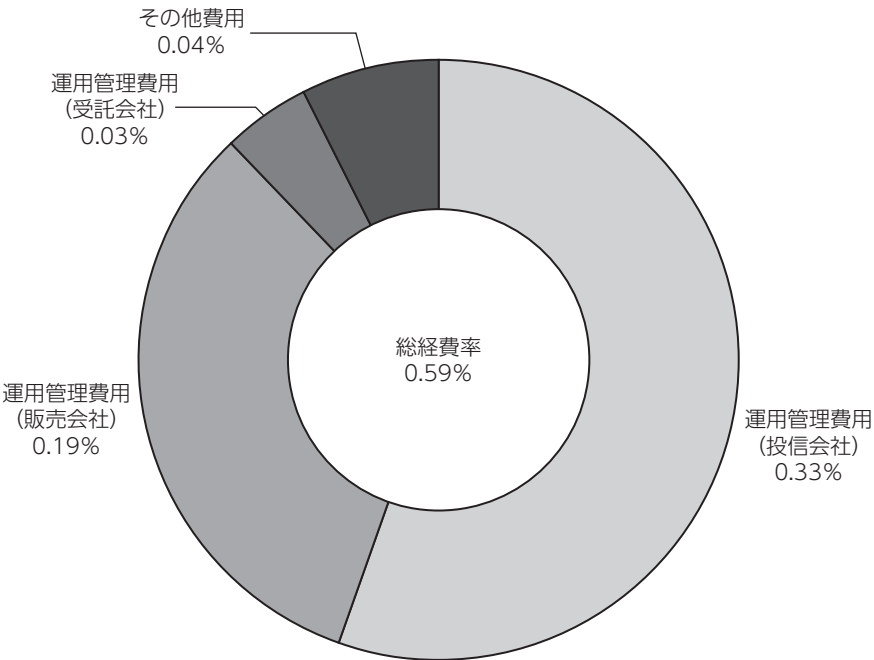
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2023年3月11日から2023年9月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	－	－	105,489	160,461

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
	千口
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	105,489

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月8日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	154,327	100.0
投資信託財産総額	154,327	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月8日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	154,327,275円
コール・ローン等	154,327,275
(B) 負債	417,782
未払信託報酬	416,861
未払利息	921
(C) 純資産総額(A－B)	153,909,493
元本	149,465,771
償還差損益金	4,443,722
(D) 受益権総口数	149,465,771口
1万口当り償還価額(C／D)	10,297円31銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,297円31銭です。

■損益の状況

当期 自2023年3月11日 至2023年9月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,830円
受取利息	2
支払利息	△ 7,832
(B) 有価証券売買損益	46,687,993
売買益	55,218,697
売買損	△ 8,530,704
(C) 有価証券評価差損益	△43,377,646
(D) 信託報酬等	△ 442,798
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	2,859,719
(F) 前期繰越損益金	1,584,003
(G) 合計(E＋F)	4,443,722
償還差損益金(G)	4,443,722

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年12月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年 9 月 8 日		資産総額	154,327,275円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	417,782円
				純資産総額	153,909,493円
受益権口数	848,495,344口	149,465,771口	△699,029,573口	受益権口数	149,465,771口
元本額	848,495,344円	149,465,771円	△699,029,573円	1単位当り償還金	10,297円31銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
第 1 期	円 848,495,344	円 843,468,154	円 9,941	円 35	% 0.35
第 2 期	848,495,344	858,565,629	10,119	120	1.20
第 3 期	249,465,771	240,961,336	9,659	100	1.00
第 4 期	249,465,771	239,884,079	9,616	85	0.85
第 5 期	249,465,771	242,550,305	9,723	70	0.70
第 6 期	249,465,771	252,372,075	10,117	70	0.70
第 7 期	149,465,771	151,766,549	10,154	85	0.85
第 8 期	149,465,771	154,910,601	10,364	135	1.35
第 9 期	149,465,771	153,575,672	10,275	145	1.45
第10期	149,465,771	153,411,625	10,264	150	1.50
第11期	149,465,771	149,323,350	9,990	145	1.45
第12期	149,465,771	154,383,233	10,329	100	1.00
第13期	149,465,771	151,049,774	10,106	15	0.15
信託期間中 1 単位当り総収益金および年平均収益率				1,552円31銭	2.32%

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	10,297円31銭

ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ 2016－12

運用報告書 満期償還（償還日 2023年9月7日）

（作成対象期間 2023年3月11日～2023年9月7日）

ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ 2016－12の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

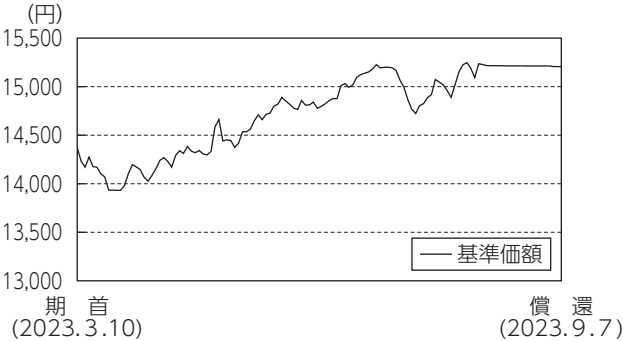
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額	騰落率	公社債比率	債券先物比率
(期首) 2023年3月10日	14,370	—	81.8	—
3月末	14,196	△1.2	73.7	—
4月末	14,333	△0.3	70.0	—
5月末	14,818	3.1	71.1	—
6月末	15,226	6.0	63.6	—
7月末	15,021	4.5	70.1	—
8月末	15,213	5.9	—	—
(償還) 2023年9月7日	15,206.50	5.8	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円 償還時：15,206円50銭 騰落率：52.1%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇（債券価格は下落）がマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆ 設定以来の投資環境について

○ 米国債券市場

米国債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。
米国債券市場は、当ファンド設定時より、トランプ米国大統領の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2017年9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ利下げが実行されたことや、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げた方針を示して米中通商協議への懸念が強まったことを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、米国の国債金利は低下したものの、米ドル建社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに

関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから米ドル建社債のスプレッドは縮小し、社債金利は低下しました。2021年に入ると、大規模な追加経済対策への期待や物価上昇への懸念を背景に、社債金利は国債金利とともに上昇しました。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて商品価格が高騰し物価上昇の勢いが強まったことや、F R Bが利上げを開始したことを受けてスプレッドは拡大し、社債金利は上昇しました。2022年の終わりごろから2023年初めにかけて、物価上昇の勢いが弱まりはじめ、利上げの終了が意識されるようになると、社債スプレッドは縮小に転じ、社債金利も低下を始めました。2023年3月には、米国の一部の地方銀行の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことを受け、国債金利が低下したことで社債金利も低下しましたが、社債スプレッドが拡大したため、社債金利の低下幅は国債金利対比で小さくなりました。2023年5月以降は、米国の経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、国債金利は上昇しましたが、社債スプレッドは縮小したため、社債金利の上昇は国債金利対比で抑制されました。

○ 為替相場

米ドル為替相場は、円安米ドル高となりました。
米ドル対円為替相場は、2017年はトランプ米国大統領の政策実行能力が懸念されたことなどから、円高米ドル安が進行しました。その後、日本が金融緩和を維持する一方、米国は継続的に利上げを実施するなど、円安米ドル高が進行したものの、2018年12月以降、米国が金融緩和姿勢に転換したことや、米中通商摩擦を受けた市場のリスク回避姿勢の強まりから、円高米ドル安に転じました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場のリスク回避姿勢の強まりや、米国を中心とする大規模金融緩和の長期化が示されると、米ドルは主要通貨に対して弱含み、円高米ドル安が進行しました。2021年に入ると、米国民党政権による追加経済対策への期待や経済指標の回復、米国金利の上昇などを背景に、円安米ドル高が進行しました。2022年は、米国が急速に政策金利を引き上げる一方で、日本は金融緩和を継続し、金利差が大きく拡大したことや、ボラティリティの大きい市場環境を背景に、逃避による米ドル需要が増加したことなどを受け、大幅な円安米ドル高となりました。2022年の終わりごろから、米国での利上げ終了の時期が意識され始めたことや日銀の政策修正への期待が高まったことでトレンドが反転し、円高米ドル安となりました。当ファンド設定時から償還期末にかけては、円安圧力が優勢となりました。

為替ヘッジにかかるコストは、米国と日本との短期金利差が広がるに従い2018年までは上昇基調となったものの、その後のコロナショックの発生を受けて低下基調に転じました。2020年のコロナショックの発生に伴い、米ドルがゼロ金利政策を行うと、ヘッジコストはさらに低下しました。しかし2022年に入り、米国が急速に政策金利を引き上げたことで日米の短期金利差が急速に拡大すると、ヘッジコストは急上昇しました。

◆ 信託期間中の運用方針

主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

◆ 信託期間中のポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2023年 3月11日から2023年 9月 7日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千アメリカ・ドル －	千アメリカ・ドル 991 (－)
		社債券	－	6,890 (2,780)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2023年 3月11日から2023年 9月 7日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘柄	柄	金 額	銘柄	柄	金 額
		千円			千円
			Sumitomo Life Insurance Co（日本） - floating - 2073/9/20		143,064
			JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.（日本） 2.125% 2023/10/25		142,321
			Mitsubishi Corp（日本） 3.375% 2024/7/23		126,346
			Fukoku Mutual Life Insurance Co（日本） - floating - 永久債		114,954
			AMERICAN HONDA FINANCE（アメリカ） 3.55% 2024/1/12		85,854
			Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The（日本） - floating - 永久債		84,755
			Mitsubishi UFJ Financial Group Inc（日本） 3.85% 2026/3/1		82,609
			TOYOTA MOTOR CORPORATION（日本） 3.419% 2023/7/20		70,455
			Meiji Yasuda Life Insurance Co（日本） - floating - 2045/10/20		68,018
			MIZUHO FINANCIAL GROUP INC（日本） - floating - 2024/9/11		58,345

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2023年 9月 7日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	85,886	100.0
投資信託財産総額	85,886	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月7日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	85,886,408円
コール・ローン等	85,886,408
(B) 負債	178
未払利息	178
(C) 純資産総額(A－B)	85,886,230
元本	56,479,935
償還差損益金	29,406,295
(D) 受益権総口数	56,479,935口
1万口当り償還価額(C／D)	15,206円50銭

* 期首における元本額は1,228,399,708円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,171,919,773円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日本企業外債ファンドＳ（為替ヘッジあり） 2016－12	44,543,050円
ダイワ日本企業外債ファンドＳ（部分為替ヘッジあり） 2016－12	11,936,885円

* 償還時の計算口数当りの純資産額は15,206円50銭です。

■損益の状況

当期 自2023年3月11日 至2023年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,006,537円
受取利息	23,109,982
支払利息	△ 103,445
(B) 有価証券売買損益	65,169,963
売買益	67,309,541
売買損	△ 2,139,578
(C) その他費用	△ 94,785
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	88,081,715
(E) 前期繰越損益金	536,754,807
(F) 解約差損益金	△595,430,227
(G) 合計(D＋E＋F)	29,406,295
償還差損益金(G)	29,406,295

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。